

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 10月1日 至 2019年 9月30日
売上高 (千円)	2,631,526	955,062	5,073,079
経常損失() (千円)	224,686	255,685	1,465,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	233,348	257,612	1,564,866
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	233,348	257,612	1,564,866
純資産額 (千円)	2,700,617	1,618,885	1,728,498
総資産額 (千円)	3,738,030	2,266,830	2,296,559
1株当たり四半期(当 期)純損失() (円)	4.06	3.90	26.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.9	70.8	74.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間並びに第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、以下のとおりであります。

継続企業的前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで6期連続のマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失2億9百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失2億57百万円を計上しました。

これらのことから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消するため対応策に取り組んでいますが、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当該事象等を解消するための対応策につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、企業業績が弱含み、米中通商問題の動向等海外経済の不確実性による先行きの不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループでは、AV関連事業におきましては、2018年12月の新4K・8K放送開始を経て、4K関連製品を中心に開発・生産体制と販売体制のさらなる強化に注力いたしました。

第2四半期以降に出荷が予定されている大手家電メーカー向け4K関連製品の開発を進めるとともに、Android TV™を搭載した4K衛星放送対応スマートテレビを業務用ブランド「BIZmode」として開発し、ホテルや商業施設、教育現場等のBtoB市場に向けて展開を開始いたしました。

なお、前第1四半期には4K衛星放送対応セットトップボックスの売上高が含まれており、前期比較では減収となっております。

また、家電事業におきましては、マーケットのニーズに応じた自社製品の企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億55百万円(前年同期比63.7%減)、営業損失2億9百万円(前年同期は営業損失2億8百万円)、経常損失2億55百万円(前年同期は経常損失2億24百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億57百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億33百万円)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

【AV関連事業】

ホームAV関連製品に関しましては、Android TV™を搭載した4K衛星放送対応スマートテレビを業務用ブランド「BIZmode」として展開を開始しましたが、4K衛星放送対応セットトップボックスの需要が減少し、全体としては減収減益となりました。

IoT事業との融合であるAndroidTV™をベースとした4K衛星放送対応製品のプラットフォーム開発を確立いたしました。引き続き4K衛星放送に対応するスマートテレビや次世代型セットトップボックスとして家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できるVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAIを使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた独自プラットフォームの開発を継続して進めております。

また、大手海外家電メーカーや大手国内家電メーカーの要求仕様に対応した4K衛星放送対応スマートテレビプラットフォームも準備しており、当社の開発した4K衛星放送対応プラットフォームを拡散するため、機能強化のた

めの開発も順次進めております。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品の販売状況は、自社ブランド、OEM共に好調に推移し、当該カテゴリ全体としては増収増益となりました

これらの結果、売上高は4億23百万円(前年同期比78.4%減)、セグメント損失(営業損失)は31百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

〔家電事業〕

家電事業では、大手ECサイト向けOEM製品の所要量の減少、競合製品の増加及び在庫品処分による利益率の低下により全体として減収減益となりました。量販店向けやEC通販事業者向けの低価格でデザイン性のある白物家電の売上ににつきましては堅調に推移しており、EC通販事業者向けプライベートブランドの製品の販売を含めると、売上高全体の約37%を占めております。テレビやポータブルDVDプレーヤーといった黒物家電につきましては、以前より販売している定番品やEC事業者向けプライベートブランドの製品を中心にやや減少気味ではありますが、堅調に推移しており売上高全体の約24%を占めております。

また、生活家電製品や季節家電製品の販売は大手家電量販店に対する季節家電の導入や、大手EC通販サイトに対するOEM製品の新規導入が大きく影響し売上高全体の約39%に増加いたしました。今後、市場規模が拡大していくと推測される生活家電分野を中心に、新ブランドRe・Deを立ち上げ、マーケティング戦略、ブランド戦略を再構築することによって、市場のニーズを捉えた付加価値の高い新製品を継続的に投入し、それと同時に新たな販路の開拓を進め、さらなる売上の底上げを引き続き目指してまいります。

これらの結果、売上高は5億31百万円(前年同期比21.1%減)、セグメント損失(営業損失)は14百万円(前年同期はセグメント利益14百万円)となりました。今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

(注) 各セグメントのセグメント損失(営業損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億64百万円(前年同期比21.1%減)を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、22億66百万円となりました。

これは主に、ソフトウェアが2億60百万円、商品及び製品が58百万円それぞれ増加したものの、無形固定資産のその他が2億8百万円、流動資産のその他が52百万円、受取手形及び売掛金が36百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、6億47百万円となりました。

これは主に、短期借入金60百万円、持分法適用に伴う負債が31百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、16億18百万円となりました。これは新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ74百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億57百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく減少しております。

これは主に、前第1四半期連結累計期間において、新製品の4K関連製品の売上が18億32百万円計上されたことによるものであります。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を解消するため、以下の事項に引き続き取り組んでまいります。

収益基盤の拡大

4K/8K、IoT、VR/AR、AIといった先進的な技術開発分野において、これまで開発投資を行ってきたデジタルテクノロジーのさらなる進化を図り、AndroidTV™やWindowsといった汎用的なプラットフォームに対し、自社オリジナルのIoTサービスやVR/AR機能、AIシステムを搭載した独自のプラットフォームを構築し、他社との差別化を図ってまいります。また、当社独自のデジタルテクノロジーが生かせる事業領域を見つけ、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化を推進し、収益基盤を拡大していくことを重点課題とし、財務状況の改善を目指してまいります。

自社ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、コーポレートブランド、製品ブランドの両側面から認知拡大及びブランド価値の向上を継続的に図ってまいります。

事業資金の確保

EVO FUNDを割当先とする株式発行プログラム設定契約に基づき、第三者割当増資を実施しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、1億48百万円調達いたしました。さらに、2019年12月9日を借入実行日として60百万円の資金を調達いたしました。また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、第12回（2020年1月10日払込）及び第13回（2020年1月30日払込）分の払込が完了しており、72百万円調達しております。加えて残りの第14回及び第15回の第三者割当増資が第13回の発行価額（36円）で実施された場合には、63百万円の資金調達が可能であります。今後の事業資金についても、必要に応じて新たな資金調達を実施してまいります。

固定費の削減及び原価低減

役員報酬の減額、人件費の削減をはじめとする固定費をゼロベースで見直し経費の圧縮に努めてまいります。

また、部材調達及び物流をはじめとするPMIを早期に検討し、グループでの物流コストの削減及び海外生産による原価低減に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,208,581	70,208,581	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	68,208,581	70,208,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月15日 (注)1	1,000,000	65,208,581	18,500	3,894,361	18,500	2,793,070
2019年11月1日 (注)2	1,000,000	66,208,581	18,000	3,912,361	18,000	2,811,070
2019年12月5日 (注)3	1,000,000	67,208,581	19,000	3,931,361	19,000	2,830,070
2019年12月24日 (注)4	1,000,000	68,208,581	18,500	3,949,861	18,500	2,848,570

(注)1. 第三者割当による増加であります。

発行価額 37円 資本組入額 18.5円 割当先 EVO FUND

2. 第三者割当による増加であります。

発行価額 36円 資本組入額 18円 割当先 EVO FUND

3. 第三者割当による増加であります。

発行価額 38円 資本組入額 19円 割当先 EVO FUND

4. 第三者割当による増加であります。

発行価額 37円 資本組入額 18.5円 割当先 EVO FUND

5. 2020年1月1日から2020年2月13日までの間に株式の発行により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36万円増加しております。

6. 2019年5月16日付で提出した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について重要な変更が生じております。

変更の理由

当社は、2019年5月16日付で提出した「有価証券届出書の訂正届出書」において、2019年4月23日における株価（87円）に基づいた払込金額により資金用途を開示しておりました。しかし市場環境や当社業績等の影響で、近時の当社株価が、87円を下回って推移していることもあり、当初の払込金額が見込めない状況であります。当該状況を踏まえ、手取金の総額、資金用途の金額及び支払予定時期の見直しを行いました。

変更の内容

手取金の総額、資金用途の金額及び支払予定時期の変更の内容は下記のとおりです。変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
（AV関連事業）製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金	175	2019年5月 ～2019年6月
（その他）ブランディング及びプロモーション関連費用	100	2019年5月 ～2019年7月
（家電事業）商品仕入れ資金及び運転資金	88	2019年7月
（AV関連事業）4K/8K、IoT、VR/AR、AI各関連技術開発会社との間の資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	395	2019年9月 ～2019年12月
（その他）EC事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	361	2019年12月 ～2020年3月
合 計	1,120	

(変更後)

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
（AV関連事業）製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金	<u>196</u>	2019年5月 ～2019年 <u>7</u> 月
（その他）ブランディング及びプロモーション関連費用	<u>33</u>	2019年5月 ～2019年7月
（家電事業）商品仕入れ資金及び運転資金	<u>53</u>	2019年7月
（AV関連事業）4K/8K、IoT、VR/AR、AI各関連技術開発会社との間の資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	<u>188</u>	2019年9月 ～ <u>2020年3</u> 月
（その他）EC事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	<u>157</u>	2019年12月 ～2020年3月
合 計	<u>628</u>	

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,086,100	640,861	同上
単元未満株式	普通株式 3,781		
発行済株式総数	64,208,581		
総株主の議決権		640,861	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.18
計		118,700		118,700	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,745	188,048
受取手形及び売掛金	453,312	416,948
電子記録債権	56,688	49,174
商品及び製品	648,220	707,005
仕掛品	582	4,168
原材料及び貯蔵品	113,803	96,087
前渡金	131,518	122,461
その他	86,537	33,707
流動資産合計	1,701,410	1,617,601
固定資産		
有形固定資産	88,511	92,883
無形固定資産		
ソフトウェア	60,397	320,576
のれん	33,533	32,008
その他	227,588	18,911
無形固定資産合計	321,519	371,497
投資その他の資産		
投資有価証券	327	327
敷金	125,675	125,675
その他	44,351	43,943
貸倒引当金	8,100	8,239
投資その他の資産合計	162,254	161,708
固定資産合計	572,285	626,088
繰延資産		
株式交付費	21,563	22,619
新株予約権発行費	1,300	520
繰延資産合計	22,864	23,139
資産合計	2,296,559	2,266,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,514	309,249
短期借入金	-	60,000
未払金	55,754	63,108
未払費用	81,818	81,608
未払法人税等	26,954	11,589
未払消費税等	10,277	15,123
賞与引当金	21,776	11,015
前受金	14,016	7,720
その他	9,265	5,781
流動負債合計	516,377	565,197
固定負債		
繰延税金負債	4,689	4,563
資産除去債務	37,686	37,695
持分法適用に伴う負債	9,307	40,486
固定負債合計	51,684	82,746
負債合計	568,061	647,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,875,861	3,949,861
資本剰余金	2,774,570	2,848,570
利益剰余金	4,809,796	5,067,408
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	1,715,596	1,605,984
新株予約権	12,901	12,901
純資産合計	1,728,498	1,618,885
負債純資産合計	2,296,559	2,266,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,631,526	955,062
売上原価	2,392,787	827,449
売上総利益	238,738	127,612
販売費及び一般管理費	447,503	337,294
営業損失()	208,765	209,681
営業外収益		
受取利息	59	70
広告料収入	2,452	1,732
為替差益	5,505	-
その他	1,646	261
営業外収益合計	9,664	2,064
営業外費用		
支払利息	-	77
持分法による投資損失	-	31,179
支払手数料	10,370	8,398
支払補償費	9,900	-
その他	5,315	8,413
営業外費用合計	25,585	48,068
経常損失()	224,686	255,685
税金等調整前四半期純損失()	224,686	255,685
法人税、住民税及び事業税	4,602	2,052
法人税等調整額	4,059	126
法人税等合計	8,661	1,926
四半期純損失()	233,348	257,612
親会社株主に帰属する四半期純損失()	233,348	257,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	233,348	257,612
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	233,348	257,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,348	257,612
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで6期連続のマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失209,681千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失257,612千円を計上しました。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

収益基盤の拡大

4K/8K、IoT、VR/AR、AIといった先進的な技術開発分野において、これまで開発投資を行ってきたデジタルテクノロジーのさらなる進化を図り、AndroidTV™やWindowsといった汎用的なプラットフォームに対し、自社オリジナルのIoTサービスやVR/AR機能、AIシステムを搭載した独自のプラットフォームを構築し、他社との差別化を図ってまいります。また、当社独自のデジタルテクノロジーが生かせる事業領域を見つけ、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化を推進し、収益基盤を拡大していくことを重点課題とし、財務状況の改善を目指してまいります。

自社ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、コーポレートブランド、製品ブランドの両側面から認知拡大及びブランド価値の向上を継続的に図ってまいります。

事業資金の確保

EVO FUNDを割当先とする株式発行プログラム設定契約に基づき、第三者割当増資を実施しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、148,000千円調達いたしました。さらに、2019年12月9日を借入実行日として60,000千円の資金を調達いたしました。また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、第12回(2020年1月10日払込)及び第13回(2020年1月30日払込)分の払込が完了しており、72,000千円調達しております。加えて残りの第14回及び第15回の第三者割当増資が第13回の発行価額(36円)で実施された場合には、63,720千円の資金調達が可能であります。今後の事業資金についても、必要に応じて新たな資金調達を実施してまいります。

固定費の削減及び原価低減

役員報酬の減額、人件費の削減をはじめとする固定費をゼロベースで見直し経費の圧縮に努めてまいります。

また、部材調達及び物流をはじめとするPMIを早期に検討し、グループでの物流コストの削減及び海外生産による原価低減に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、また第三者割当増資による資金調達額及び新たな資金調達計画は確定したものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	51,835千円	26,014千円
のれんの償却額	1,524千円	1,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第三者割当増資により、資本金が74,000千円及び資本準備金が74,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,949,861千円、資本剰余金が2,848,570千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V関連 事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,957,642	673,883	2,631,526		2,631,526
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	36,252		36,252		36,252
計	1,993,895	673,883	2,667,779		2,667,779
セグメント利益又は 損失()	14,729	14,278	450		450

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計 「その他」の区分の利益	450
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	208,314
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	208,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V関連 事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	423,066	531,996	955,062		955,062
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	34,728	75	34,803		34,803
計	457,794	532,071	989,866		989,866
セグメント損失 ()	31,026	14,344	45,370		45,370

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	45,370
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	164,310
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	209,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()(円)	4.06	3.90
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	233,348	257,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	233,348	257,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,489	65,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、EVO FUND(以下「割当予定先」といいます。)との間で締結した株式発行プログラムの設定に係る契約に基づき、割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行を決議し2020年1月10日(第12回割当)、2020年1月30日(第13回割当)に払込が完了しております。

第三者割当による新株発行の概要

(第12回割当)

(1)	割当決議日	2019年12月25日
(2)	払込期日	2020年1月10日
(3)	発行新株式数	普通株式1,000,000株
(4)	発行価額	1株当たり36円
(5)	発行総額	36,000千円
(6)	募集方法	第三者割当の方法による。
(7)	割当予定先	EVO FUND
(8)	増加する資本金の額	18,000千円
(9)	増加する資本準備金の額	18,000千円

(第13回割当)

(1)	割当決議日	2020年1月14日
(2)	払込期日	2020年1月30日
(3)	発行新株式数	普通株式1,000,000株
(4)	発行価額	1株当たり36円
(5)	発行総額	36,000千円
(6)	募集方法	第三者割当の方法による。
(7)	割当予定先	EVO FUND
(8)	増加する資本金の額	18,000千円
(9)	増加する資本準備金の額	18,000千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 光弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで6期連続のマイナスとなっている。当第1四半期連結累計期間においても、依然として営業損失209,681千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失257,612千円を計上している。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。